

平成19年8月期

中間決算短信(連結)

平成19年5月23日

上場会社名 メディカル・ケア・サービス株式会社 上場取引所 名古屋証券取引所  
(セントレックス)  
コード番号 2494 本社所在都道府県 埼玉県  
(URL <http://www.mcsg.co.jp>)  
代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山中 一範  
問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 石塚 明 TEL (048) 651-6700  
決算取締役会開催日 平成19年5月23日  
親会社等の名称 三光ソフラン株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率60.6%  
(コード番号: 1729 )  
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年8月中間期の連結業績(平成18年9月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	3,656	55.9	△12	—	△18	—
18年2月中間期	2,345	—	52	—	66	—
18年8月期	5,452		266		253	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	△296	—	△20,753	57	—	—
18年2月中間期	96	—	7,543	58	—	—
18年8月期	185		14,447	03	14,405	52

(注) ①期中平均株式数(連結) 19年2月中間期 14,300株 18年2月中間期 12,800株 18年8月期 12,841株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

尚、平成18年2月期における対前年比増減率は平成18年8月期より連結中間財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月中間期	2,735		669		24.5	46,810	98	
18年2月中間期	2,113		508		24.0	39,712	85	
18年8月期	2,765		1,040		35.1	67,948	24	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月中間期 14,300株 18年2月中間期 12,800株 18年8月期 14,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年2月中間期	△366		△114		258		599	
18年2月中間期	△42		△251		75		395	
18年8月期	36		△184		356		822	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年8月期の連結業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

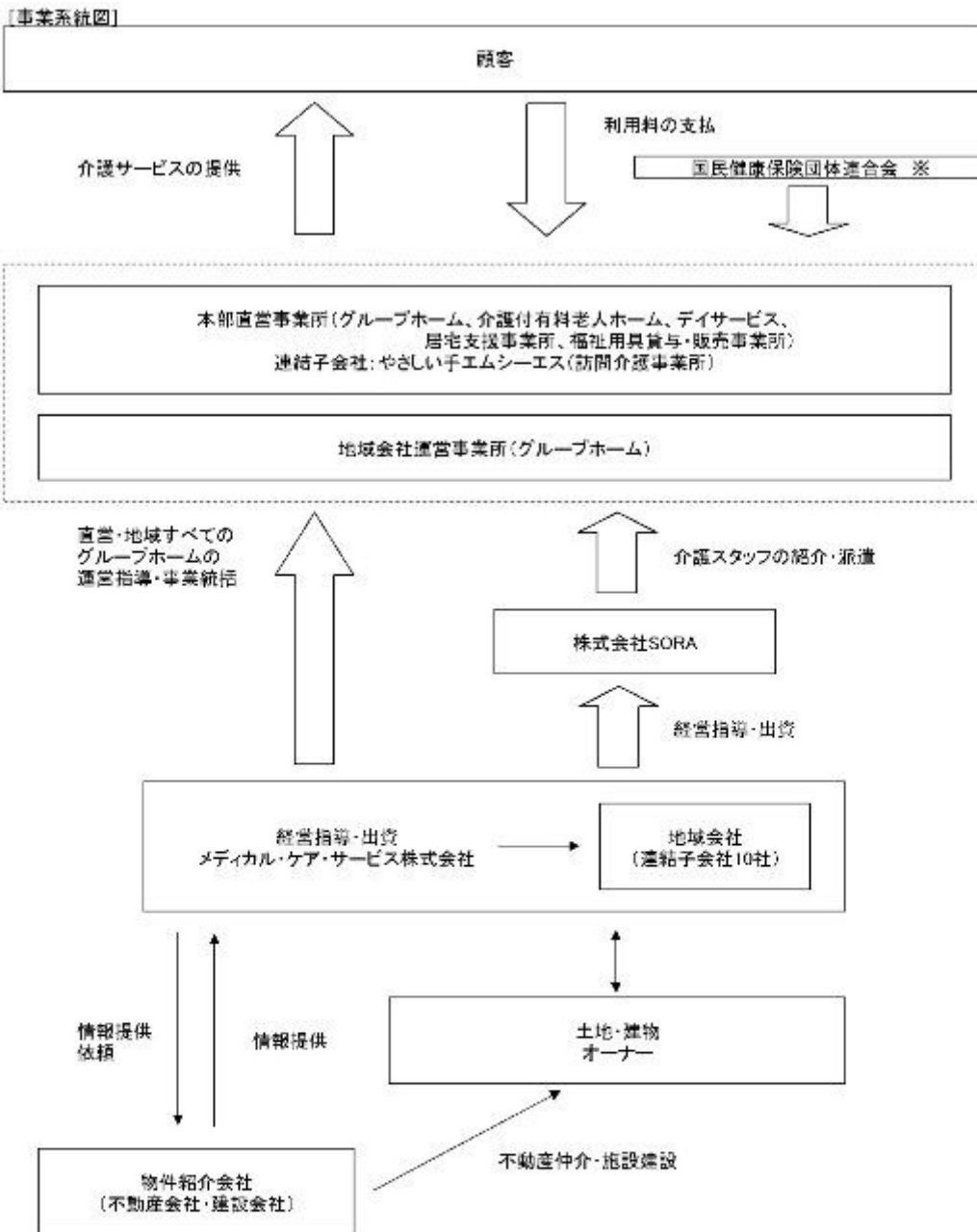
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	7,500		245		△95	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △6,643円36銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。





※国民健康保険団体連合会とは全国47都道府県に設立されている公法人であり、介護報酬の審査支払義務及び介護保険サービスの相談・指導・助言(苦情処理)業務を行っています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム：以下、「グループホーム」といいます。）事業を主とした介護サービス事業をおこなっております。「その人らしい、シルバーライフのおてつだい」を経営理念とし、その実現のために「グループホームからひろがるケアサービス事業、そして、安心して暮らせる街づくりへ」を経営方針として掲げております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しておりますが、平成14年8月期を除いて平成16年8月

期までは損失を計上しており、平成17年8月期および平成18年8月期は利益を計上したものの、累積損失を解消するまでに至っていないことから、過去において配当を実施しておりません。

今後につきましては、持続的な利益成長を図るため、早期に累積損失を解消し、企業体質の強化や事業拡大に要する内部留保の充実に努めることを念頭に置きながら、株主利益を尊重し、利益に応じた配当を実施することを基本方針といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、当社株式の流動性向上及び株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しております。現状におきましては、具体的な施策およびその時期は未定であります。市場の動向等を見ながら慎重に検討して、既存の株主様を含め投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整備していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

少子高齢化の急速な進展に伴いシルバー産業の事業領域も広がっており、介護サービス市場においても収益の拡大が今後も期待できる状況となっております。当社グループとしては主たる事業であるグループホーム運営と介護付有料老人ホームの運営による安定的な収益を確保するために運営棟数の増加と既存施設において継続的に高い入居率を確保することが重要な課題であると考えております。

かかる観点から、規模の拡大を図ると共に運営効率を高め、中長期的には売上高及び営業利益において前年比30%以上増加を目指していく方針であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今後とも拡大が予想される介護サービス市場において、事業の集中と選択を常に意識し、介護保険の制度改正の影響を最も受けにくく、また、高い専門性が必要なことから同業他社の算入が容易ではない認知症ケア及びグループホームを中心とした居住系介護サービス事業に特化した戦略を継続していきます。

そして中長期的には当社の事業所をコアにして、行政機関・医療機関・他の介護事業者・地域自治体等が連携をとり地域の高齢者が安心して暮らせる街「シルバーヴィレッジ」の実現をはかっていきます。

(6) 会社の対処すべき課題

①人材の確保と教育

現在、介護の人材の需要が急増しているのに対して、質・量ともに人材の供給は不足しており不均衡がおきている状態です。そのような中、当社は他社との差別化をはかりケアスタッフ及び有資格者（ケアマネージャー）の必要人員を確保していきます。その具体的な対策として、既存の職員を対象に社内ケアマネージャー養成支援制度を新設し、ケアマネージャー試験対策にかかる費用の助成をおこないます。

また、ヘルパー2級講座を開講し、質の高いケアスタッフを養成していきます。そしてその修了者を人件費の高い都市部を中心に当社の介護事業所において受け入れをおこなうことを検討していきます。

質の向上のための施策としては、全ホームをテレビ会議ネットワークでつなぎ、教育・研修を適宜おこなうことにより、高いレベルで均質化されたホーム運営をおこなうことを目指します。その他にも、全事業所のホーム長を対象に事故対策委員会、業務改善委員会等の各種委員会を設置し、各事業所が自発的に質の向上に取り組める体制を構築していきます。

②サービス拠点の拡大

当社の主たる事業であるグループホーム事業は各地域の行政に指定介護事業者の指定を受ける必要があり、市区町村で策定される介護保険事業計画によっては新規開設に影響がある場合があります。当社においては、全国で展開をしている既存事業所を通じて、地域の行政の動向、立地に関する情報の収集を積極的におこない、地域行政の意向に沿った形でサービス拠点の拡大をはかっていきます。さらに地域住民との交流を活発に行い、地域における「愛の家グループホーム」のブランド力を向上させることにより、他社との差別化をはかっていきます。

③新規サービスの展開

また、平成18年4月の介護保険法の改正により新たな介護保険サービスの類型として地域密着型サービスが創設されました。そして今回の改正により「施設介護から在宅介護へ」「身体介護から認知症介護へ」という流れが一層鮮明になりました。

当社はこうした新しい介護サービスの潮流をとらえ、グループホームで培った認知症介護のノウハウを生かし、利用者の多岐にわたるニーズにこたえるため、「アンサンブル」の名称で介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）を新規サービス事業として開始いたしました。

この他、介護スタッフの紹介・派遣を目的とした連結子会社を設立し、当社グループ内外問わず介護業界への介護スタッフの人材確保に寄与していきます。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社の商号等

親会社等	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三光ソフラン株式会社	60.6%	株式会社大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

三光ソフラン株式会社は当社の議決権を60.6%（8,668株）保有しており、当社は同社の連結子会社であります。当社は、三光ソフラン株式会社より物件の情報及び介護施設建設の助言を受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成18年9月1日～平成19年2月28日）における我が国の経済状況は、原油高や金利上昇懸念などの不安定要素がありましたが、企業収益の回復に伴う設備投資の増加や雇用情勢改善に伴う個人消費の増加など、景気は回復基調でありました。

介護業界におきましては、昨年の介護保険法の改定により創設されました、「地域密着型サービス」「介護予防サービス」等の新たな枠組みが順次稼働し始め、当社グループの主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）においては人員基準の強化等への対応から管理コストが増大している一部の事業者が事業継続を断念し、M&A等の方法により事業整理を図っているケースも見受けられてきております。

このような状況のもと当社グループは、グループホームにつきましては、平成18年10月に神奈川県で「愛の家グループホーム横浜瀬谷」、愛知地区で「愛の家グループホームとこなめ」及び「愛の家グループホーム常滑社辺」の計3棟を、平成19年2月に岐阜地区で「愛の家グループホームたるい」を新規開設させたほか、平成18年12月に中国（岡山）地区で始めて有限会社タートルより営業権を譲受、「愛の家グループホームタートル」を開設いたしました。

また、今後懸念される介護の現場における労働力確保に寄与するため、平成18年12月に株式会社SORAを設立し、当社グループ内外問わず介護スタッフの紹介・派遣をおこなってまいります。

この結果、グループホームの運営棟数は77棟となり業容は拡大することとなり、売上高3,656,961千円（前年同期比55.9%増）、営業損失12,631千円（前年同期営業利益52,104千円）、経常損失18,828千円（前年同期経常利益66,452千円）、中間純損失296,776千円（前年同期中間純利益96,557千円）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における当社グループの総資産は前連結会計年度末より30,068千円（1.1%）減少し、2,735,504千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より104,505千円減少し、1,901,290千円となりました。流動資産の主な増減要因は、事業規模拡大に伴う売掛金が前連結会計年度末より102,128千円（10.9%）増加したが、現金及び預金が前連結会計年度末より223,212千円減少したによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より74,437千円増加し、834,214千円となりました。固定資産の主な増減要因は、少数株主からの子会社株式取得に係る連結調整勘定の増加27,898千円（110.2%）、投資有価証券の増加29,158千円（23.0%）、新規開設施設に係る差入保証金の増加15,639千円（2.8%）増加したことによるものであります。

一方、当連結会計年度末における当社グループの負債は前連結会計年度末より292,751千円（17.0%）増加し、2,017,619千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より309,277千円増加し、1,445,662千円となりました。流動負債の主な増減要因は、短期借入金が前連結会計年度末より308,000千円（61.6%）増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より16,526千円減少し、571,956千円となりました。固定負債の主な増減要因は、アンサンブル大宮の入居一時金の内、償却対象の未償却残高が32,507千円（20.8%）増加した一方、長期借入金が前連結会計年度末より54,196千円（13.1%）減少したためであります。

当社グループの当連結会計年度末における純資産は717,885千円となりました。純資産の主な増減要因は、少数株主からの子会社株式取得により少数株主持分が20,556千円（29.8%）減少したことに加え、中間純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

また、当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末より223,212千円減少し、599,771千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用された資金は366,738千円（前年同期比754.1%増）となりました。

収入の主な内訳は、販売用不動産評価損269,509千円、有料老人ホーム入居時一時金未償却預り金の増加額32,507千円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失289,727千円、売上債権の増加額102,128千円、棚卸資産の増加額280,253千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、114,511千円（前年同期比54.4%減）となりました。

これは、少数株主からの子会社株式の取得支出57,000千円、投資有価証券の取得支出35,512千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は258,037千円（前年同期比244.0%減）となりました。

これは、短期借入金金の増加308,000千円等によるものであります。

### (3) 通期の見通し

平成19年8月期における日本の国内経済は、中国市場を中心とした外需と各企業の収益回復に伴う設備投資などに牽引され拡大基調であります。懸念材料としましては原油価格の高騰による石油製品価格等の上昇や、北朝鮮の核実験に起因する情勢悪化などがあります。

このような状況の中で介護事業は、平成18年4月に介護保険法が改正され、新しいサービスの枠組みが制定されるとともに介護報酬の見直しが行われました。当社は基幹事業であるグループホームで蓄積された認知症ケアのノウハウを活かして介護付有料老人ホームの運営においても質の高い介護の提供を心がけるとともに、新たに認知症デイサービスを併設した複合型のグループホームの運営を開始して、運営形態の多様化を図ることにより事業を拡大していきます。

また、新規事業として平成18年12月に設立した株式会社SORAにおいて今後介護業界全体において懸念される人材不足に対応するため、介護スタッフを中心とした人材紹介・派遣を行ってまいります。

当社グループの通期連結業績予想は、売上高7,500百万円（前連結会計年度比37.5%増）、経常利益245百万円（前連結会計年度比3.4%減）、当期純損失95百万円（前連結会計年度当期純利益185百万円）となる見込みであります。

### (4) 事業等のリスク

#### ①個人情報の保護について

当社グループは、個人情報の取扱においては介護保険法及び個人情報保護法等の関係諸法令を遵守し、厚生労働省の策定したガイドラインに則った規則を整備し、運用しております。本社及び全国のホームで使用しているパソコンにおきましても使用者制限、データ閲覧の制限をかけております。また、グループホームの入居契約時には「個人情報使用同意書」の締結も行っており、個人情報の取扱には細心の注意を払っております。しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや、社内管理の不手際等から情報の漏洩が発生した場合には当社グループへの損害賠償や社会的信用の失墜により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### ②人材の確保について

当社グループが主に展開しているグループホームの運営においては高い専門性と知識・経験が必要とされる認知症介護がおこなわれており、当社グループが事業を拡大していくためにはケアマネージャー等有資格者及び優秀な人材の育成、資格取得のサポートに積極的に取り組んでおりますが、優秀な人材の採用、育成が新規施設開設の時期やスピードに間に合わない場合には、開発計画の修正が必要となることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		395,954		599,771		822,984	
2. 売掛金		649,962		1,043,055		940,926	
3. たな卸資産		17,502		33,057		22,313	
4. 未収入金		134,921		14,524		—	
5. その他		205,162		211,166		195,923	
貸倒引当金		△304		△284		△272	
流動資産合計		1,403,200	66.4	1,901,290	69.5	2,005,795	72.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	41,150	2.0	45,731	1.7	45,603	1.7
2. 無形固定資産		32,222		—		—	
(1) のれん		—		53,225		25,327	
(2) その他		—		4,336		2,641	
無形固定資産合計		32,222	1.5	57,562	2.1	27,969	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		194,532		156,180		127,022	
(2) 差入保証金		439,638		566,572		550,933	
(3) その他		3,061		8,166		8,248	
投資その他の資産合計		637,231	30.1	730,920	26.7	686,204	24.8
固定資産合計		710,603	33.6	834,214	30.5	759,776	27.5
資産合計		2,113,803	100.0	2,735,504	100.0	2,765,572	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		17,224		19,985		19,626	
2. 短期借入金		500,000		808,000		500,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金		167,302		189,072		172,512	
4. 賞与引当金		46,922		59,215		48,601	
5. 未払金		236,964		290,443		303,641	
6. その他		58,607		78,946		92,004	
流動負債合計		1,027,020	48.6	1,445,662	52.9	1,136,384	41.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		499,370		358,918		413,114	
2. 退職給付引当金		14,577		24,181		18,151	
3. 長期預り金		—		188,857		156,350	
4. 繰延税金負債		4,338		—		866	
固定負債合計		518,285	24.5	571,956	20.9	588,482	21.3
負債合計		1,545,306	73.1	2,017,619	73.8	1,724,867	62.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		60,172	2.9	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		200,000	9.4	—	—	—	—
III 利益剰余金		△378,075	△17.9	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6,399	0.3	—	—	—	—
資本合計		508,324	24.0	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		2,113,803	100.0	—	—	—	—



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	869,750	31.8	869,750	31.4
2. 資本剰余金		—	—	389,750	14.2	389,750	14.1
3. 利益剰余金		—	—	△585,894	△21.4	△289,118	△10.4
株主資本合計		—	—	673,605	24.6	970,381	35.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	△4,208	△0.2	1,278	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△4,208	△0.2	1,278	0.0
III 少数株主持分		—	—	48,488	1.8	69,044	2.5
純資産合計		—	—	717,885	26.2	1,040,704	37.6
負債純資産合計		—	—	2,735,504	100.0	2,765,572	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 介護事業売上高		2,345,118		3,510,961		5,263,308	
2. その他事業売上高		—	2,345,118	146,000	3,656,961	189,654	5,452,963
100.0				100.0			100.0
II 売上原価							
1. 介護事業原価		1,988,214		3,086,299		4,400,806	
2. その他事業原価		—	1,988,214	125,198	3,211,498	170,000	4,570,806
84.8				87.8			83.8
売上総利益			356,904		445,463		882,157
15.2				12.2			16.2
III 販売費及び一般管理費	※1		304,799		458,094		616,150
13.0				12.5			11.3
営業利益又は 営業損失 (△)			52,104		△12,631		266,006
2.2				△0.3			4.9
IV 営業外収益							
1. 受取配当金		—		2,124		—	
2. 投資有価証券売却益		25,455		—		25,455	
2. 補助金収入		3,864		5,616		14,807	
3. その他		889	30,208	1,316	9,056	3,193	43,456
1.3				0.2			0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,524		11,614		20,156	
2. 株式上場費用		6,337		—		26,849	
3. 繰延消費税償却		—		1,818		—	
4. その他		—	15,861	1,820	15,253	8,766	55,772
0.7				0.4			1.0
経常利益又は 経常損失 (△)			66,452		△18,828		253,691
2.8				△0.5			4.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	28,450		492		28,190	
2. その他		—	28,450	27	519	30,000	58,190
1.2				0.0			1.1
VII 特別損失							
1. 退職給付費用		11,003		—		11,003	
2. リース解約損		—		1,909		—	
3. 投資有価証券評価損		—		—		28,917	
4. 販売用不動産評価損	※3	—	11,003	269,509	271,418	—	39,920
0.4				7.4			0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)			83,899		△289,727		271,961
3.6				△7.9			5.0
法人税、住民税及び 事業税		11,650		15,707		37,854	
法人税等調整額		△32,393	△20,743	△6,377	9,329	31,635	69,489
△0.9				0.2			1.3
少数株主利益			8,084		△2,281		16,957
0.4				△0.0			0.3
中間 (当期) 純利益又は中 間純損失 (△)			96,557		△296,776		185,514
4.1				△8.1			3.4

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			200,000
II 資本剰余金中間期末残高			200,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△477,020
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		96,557	
持分法適用除外に伴う利益剰余金増加高		2,387	98,944
III 利益剰余金中間期末残高			△378,075

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年8月31日 残高（千円）	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704
連結会計年度中の変動額							
中間純損失			△296,776	△296,776			△296,776
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					△5,486	△20,556	△26,043
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	△296,776	△296,776	△5,486	△20,556	△322,819
平成19年2月28日 残高（千円）	869,750	389,750	△585,894	673,605	△4,208	48,488	717,885

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年8月31日 残高（千円）	680,000	200,000	△477,020	402,979	△6,844	52,087	448,223
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	189,750	189,750		379,500			379,500
当期純利益			185,514	185,514			185,514
持分法適用会社減少による増加			2,387	2,387			2,387
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					8,123	16,957	25,080
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	189,750	189,750	187,901	567,401	8,123	16,957	592,481
平成18年8月31日 残高（千円）	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		83,899	△289,727	271,961
減価償却費		3,528	6,657	10,337
連結調整勘定償却額		4,253	—	—
のれん償却額		—	7,825	8,506
販売用不動産評価損		—	269,509	—
貸倒引当金の増減額		188	12	156
賞与引当金の増減額		△6,312	10,614	△4,634
退職給付引当金の増加額		14,577	6,029	18,151
受取利息及び受取配当金		△332	△2,534	△651
支払利息		9,524	11,614	20,156
有形固定資産除売却損益		△28,450	△492	△28,190
投資有価証券評価損		—	—	28,917
投資有価証券売却益		△25,455	—	△25,455
関係会社株式売却益		—	—	△30,000
株式交付費		—	—	5,743
株式上場費用		—	—	26,849
売上債権の増減額		△58,449	△102,128	△349,412
たな卸資産の増減額		△10,606	△280,253	△15,418
仕入債務の増減額		3,831	9,908	66,439
未払消費税等の増減額		△1,627	△7,779	7,916
長期預り金の増減額		—	32,507	156,350
その他		△3,953	3,248	△87,964
小計		△15,385	△324,988	79,759
利息及び配当金の受取額		332	2,534	651
利息の支払額		△9,726	△11,996	△20,352
法人税等の支払額		△18,157	△32,288	△23,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		△42,936	△366,738	36,532

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△132,614	△10,305	△138,234
有形固定資産の売却による収入		—	4,500	122,988
無形固定資産の取得による支出		△108	—	△108
投資有価証券の取得による支出		△193,460	△35,512	△193,460
投資有価証券の売却による収入		162,715	—	222,715
少数株主からの子会社株式の取得による支出		—	△57,000	—
敷金保証金の差入による支出		△87,752	△15,639	△204,631
その他		—	△554	5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		△251,218	△114,511	△184,845
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入の純増減額		△200,000	308,000	△200,000
長期借入れによる収入		300,000	50,000	300,000
長期借入金返済による支出		△24,996	△87,636	△106,042
株式発行による収入		—	—	379,500
株式交付に伴う支出		—	—	△5,743
株式上場に伴う支出		—	△15,326	△11,522
子会社設立に伴う少数株主払込による収入		—	3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,004	258,037	356,191
IV 現金及び現金同等物の増減額		△219,150	△223,212	207,878
V 現金及び現金同等物の期首残高		615,105	822,984	615,105
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		395,954	599,771	822,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      メディカル・ケア・サービス北海道株式会社                      メディカル・ケア・サービス日崎株式会社                      メディカル・ケア・サービス東北株式会社                      メディカル・ケア・サービス新潟株式会社                      メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社                      メディカル・ケア・サービス東海株式会社                      メディカル・ケア・サービス関西株式会社                      株式会社エム・シー・エス四国                      メディカル・ケア・サービス福岡株式会社                      メディカル・ケア・サービス九州株式会社                      株式会社やさしい手エムシーエスメディカル・ケア・サービス宇佐美株式会社は、平成17年12月をもってメディカル・ケア・サービス東海株式会社に社名変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社名                      メディカル・ケア・サービス北海道株式会社                      メディカル・ケア・サービス日崎株式会社                      メディカル・ケア・サービス東北株式会社                      メディカル・ケア・サービス新潟株式会社                      メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社                      メディカル・ケア・サービス東海株式会社                      メディカル・ケア・サービス関西株式会社                      株式会社エム・シー・エス四国                      メディカル・ケア・サービス福岡株式会社                      メディカル・ケア・サービス九州株式会社                      株式会社やさしい手エムシーエス株式会社 SORA</p> <p>上記のうち、株式会社SORAについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      メディカル・ケア・サービス北海道株式会社                      メディカル・ケア・サービス日崎株式会社                      メディカル・ケア・サービス東北株式会社                      メディカル・ケア・サービス新潟株式会社                      メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社                      メディカル・ケア・サービス東海株式会社                      メディカル・ケア・サービス関西株式会社                      株式会社エム・シー・エス四国                      メディカル・ケア・サービス福岡株式会社                      メディカル・ケア・サービス九州株式会社                      株式会社やさしい手エムシーエス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数                      _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      エム・シー・エス武蔵野株式会社                      持分法を適用しない理由                      エム・シー・エス武蔵野株式会社は議決権の50%を自己の計算において所有しているものの、取引の実態から同社における財務及び事業の方針の決定に重要な影響を与えることができないと判断されるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数                      _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数                      0社                      会社等の名称</p> <p>従来、持分法適用会社であったエム・シー・エス武蔵野株式会社は、所有株式の全てを売却し関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      _____</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産          a 商品          最終仕入原価法          b 貯蔵品          最終仕入原価法          ————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          a 有形固定資産…定率法          ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。          尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 3年～24年          構築物 15年～20年          車両運搬具 2年～4年          工具器具備品 3年～20年</p> <p>b 長期前払費用          均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産          a 商品          同左          b 貯蔵品          同左          c 販売用不動産          個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          a 有形固定資産…同左          ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。          尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 3年～24年          構築物 15年～20年          車両運搬具 2年～4年          工具器具備品 3年～20年</p> <p>b 長期前払費用          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産          a 商品          同左          b 貯蔵品          同左          ————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          a 有形固定資産…同左          ただし、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。          尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 3年～24年          構築物 15年～20年          車両運搬具 2年～4年          工具器具備品 2年～20年</p> <p>b 長期前払費用          同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社において退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たす者がおりませんでした。従業員増加のため、当中間連結会計期間から原則法を採用しております。この結果、従来方法によった場合と比べ売上原価が2,669千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が904千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ3,574千円減少しております。</p> <p>又、当中間連結会計期間の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税金等調整前中間純利益が14,577千円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社において退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たす者がおりませんでした。従業員増加のため、当連結会計期間から原則法を採用しております。この結果、従来方法によった場合と比べ売上原価が5,340千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が1,808千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,148千円減少しております。</p> <p>又、当連結会計年度の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が18,151千円減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社において退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たす者がおりませんでした。従業員増加のため、当連結会計期間から原則法を採用しております。この結果、従来方法によった場合と比べ売上原価が5,340千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が1,808千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,148千円減少しております。</p> <p>又、当連結会計年度の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が18,151千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及びやさしい手エムシーエス㈱については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び(株)SORAについては税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及びやさしい手エムシーエス㈱については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>当連結会計年度より連結子会社である株式会社やさしい手エムシーエスについて、消費税等の会計処理を税抜処理より税込処理へ変更いたしました。この変更は、従来は課税事業者でありましたが、当連結会計年度より免税事業者となったことによるものであります。 この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は971,659千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「のれん」は前中間連結会計期間末においては「連結調整勘定」として「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末における「のれん」相当額は29,580千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,631千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,375千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,848千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 188千円 給与手当 98,831千円 賞与引当金繰入額 5,951千円 支払手数料 42,360千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 39千円 給与手当 142,807千円 賞与引当金繰入額 8,406千円 支払手数料 49,989千円 のれん償却額 7,825千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 156千円 給与手当 215,775千円 賞与引当金繰入額 7,471千円 支払手数料 68,733千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 土地 28,450千円 _____	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 車両運搬具 492千円 _____	_____
	※3 当中間会計年度末に保有している販売 用不動産のうち、時価が帳簿価額より 著しく下落しているものについては、 固定資産評価額に基づき、評価減を行 いました。	_____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,800	1,500	—	14,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 1,500株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>395,954千円</u> 現金及び現金同等物 <u>395,954千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>599,771千円</u> 現金及び現金同等物 <u>599,771千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 <u>822,984千円</u> 現金及び現金同等物 <u>822,984千円</u>



① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,063</td> <td>15,063</td> <td>31,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,575</td> <td>8,883</td> <td>19,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,639</td> <td>23,947</td> <td>50,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	46,063	15,063	31,000	ソフトウェア	28,575	8,883	19,692	合計	74,639	23,947	50,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,846</td> <td>26,649</td> <td>66,196</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,577</td> <td>15,065</td> <td>15,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,424</td> <td>41,715</td> <td>81,708</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,846	26,649	66,196	ソフトウェア	30,577	15,065	15,511	合計	123,424	41,715	81,708	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>80,566</td> <td>17,487</td> <td>63,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,583</td> <td>12,008</td> <td>18,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,149</td> <td>29,496</td> <td>81,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	80,566	17,487	63,078	ソフトウェア	30,583	12,008	18,574	合計	111,149	29,496	81,653
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	46,063	15,063	31,000																																															
ソフトウェア	28,575	8,883	19,692																																															
合計	74,639	23,947	50,692																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	92,846	26,649	66,196																																															
ソフトウェア	30,577	15,065	15,511																																															
合計	123,424	41,715	81,708																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	80,566	17,487	63,078																																															
ソフトウェア	30,583	12,008	18,574																																															
合計	111,149	29,496	81,653																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,993千円 1年超 36,446千円 合計 51,440千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,664千円 1年超 58,184千円 合計 82,848千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,197千円 1年超 60,615千円 合計 82,813千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,147千円 減価償却費相当額 6,838千円 支払利息相当額 427千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,868千円 減価償却費相当額 12,219千円 支払利息相当額 916千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,077千円 減価償却費相当額 15,330千円 支払利息相当額 1,069千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																																

② 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			前連結会計年度 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	153,794	164,532	10,737	160,388	156,180	△4,208	124,876	127,022	2,145
合計	153,794	164,532	10,737	160,388	156,180	△4,208	124,876	127,022	2,145

③ デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。 同左</p>	<p>該当事項はありません。 同左</p>

④ ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
ストック・オプション数	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	128
失効	—
権利確定	—
未確定残	128
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

当社及び関連会社の事業は、介護事業並びにこれらに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,510,961	146,000	3,656,961	—	3,656,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,510,961	146,000	3,656,961	—	3,656,961
営業費用	3,299,680	143,180	3,442,861	226,731	3,669,592
営業利益（又は営業損失）	211,281	2,819	214,100	△226,731	△12,631

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,263,308	189,654	5,452,963	—	5,452,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,263,308	189,654	5,452,963	—	5,452,963
営業費用	4,858,680	173,833	5,032,514	154,442	5,186,956
営業利益（又は営業損失）	404,628	15,820	420,449	△154,442	266,006

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要製品
介護事業	介護施設の運営・管理
その他事業	不動産等の販売、人材紹介・派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用	226,731	154,442	総務・経理部門等の管理部門に係る費用 であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 39,712.85円 1株当たり中間純利益 金額 7,543.58円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 46,810.98円 1株当たり中間純損失 金額 20,753.57円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 67,948.24円 1株当たり当期純利益 金額 14,447.03円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 14,405.52円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計年度末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額(千円)	—	717,885	1,040,704
普通株式に係る純資産額(千円)	—	669,396	971,659
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	48,488	69,044
(うち、少数株主持分(千円))	(—)	(48,488)	(69,044)
普通株主の発行済み株式数(株)	—	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	14,300	14,300

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	96,557	△296,776	185,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	96,557	△296,776	185,514
普通株式の期中平均株式数(株)	12,800	14,300	12,841
普通株式増加数(株) (新株予約権)	—	—	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数128個)	—	—



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>1. 有限会社DAR I Y Aの株式取得について</p> <p>当社は平成19年2月28日開催の取締役会において、有限会社DAR I Y Aの発行済株式を同社の株主である佐藤万紀子氏より取得し完全子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得等の理由</p> <p>有限会社DAR I Y Aは、当社の基幹事業である認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）を運営しており、当社グループの運営するエリアとも重複し、管理効率も良いため、全株式を取得し、運営することとなりました。</p> <p>(2) 株式の取得等の概要 (平成19年3月1日現在)</p> <p>(a) 商号 有限会社DAR I Y A</p> <p>(b) 代表者 齊藤正行（当社取締役）</p> <p>(c) 所在地 札幌市手稲区星置三条9丁目8番11号</p> <p>(d) 設立年月日 平成17年10月17日</p> <p>(e) 資本金 300万円</p> <p>(f) 取得日 平成19年3月1日</p> <p>(g) 取得株式数 60株</p> <p>(h) 取得価額 9,400千円</p> <p>(i) 取得後の持分比率 100%</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>2. メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社の合併について</p> <p>当社は平成19年2月19日開催の取締役会及び平成19年3月22日開催の連結子会社メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社の株主総会において平成19年5月31日を合併期日として両社を合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 同じ九州地区において介護施設を運営する連結子会社2社の経営を統合することにより経営の合理化を図る。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>(a) 合併の効力発生日 平成19年5月31日(予定)</p> <p>(b) 合併方式 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、メディカル・ケア・サービス九州株式会社は解散いたします。ただし、存続会社の資本金は従来と変更なく、1,000万円とし、商号はメディカル・ケア・サービス九州株式会社へ変更いたします。</p> <p>(c) 合併比率 合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(3) 合併当事会社の概要</p> <p>①存続会社</p> <p>(a) 商号 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社</p> <p>(b) 設立年月日 平成15年2月3日</p> <p>(c) 所在地 福岡市東区筥松新町3番地3</p> <p>(d) 代表者 高橋英司</p> <p>(e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の運営他</p> <p>(f) 資本金 1,000万円</p> <p>(g) 決算期 8月31日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(h) 出資構成 当社100%</p> <p>②消滅会社</p> <p>(a) 商号 メディカル・ケア・サービス九州株式会社</p> <p>(b) 設立年月日 平成14年8月13日</p> <p>(c) 所在地 熊本市花立6丁目16番140号</p> <p>(d) 代表者 高橋英司</p> <p>(e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)の運営他</p> <p>(f) 資本金 4,000万円</p> <p>(g) 決算期 8月31日</p> <p>(h) 出資構成 当社100%</p> <p>(4) 合併後の状況</p> <p>(a) 商号 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社</p> <p>(b) 設立年月日 平成15年2月3日</p> <p>(c) 所在地 福岡市東区菅松新町3番地3</p> <p>(d) 代表者 高橋英司</p> <p>(e) 事業目的 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)の運営他</p> <p>(f) 資本金 1,000万円</p> <p>(g) 決算期 8月31日</p> <p>(h) 出資構成 当社100%</p> <p>(5) 業績に与える影響 当合併は、当社100%出資の連結子会社同士の合併であるため、連結及び個別業績に与える影響はありません。</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業		
グループホーム	3,266,542	146.0
有料老人ホーム	144,206	543.2
その他	100,213	122.4
小計	3,510,961	149.7
その他事業		
不動産販売	146,000	—
その他	—	—
小計	146,000	—
合計	3,656,961	155.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(注) 2 その他事業は前連結会計年度下期より事業を開始しているため、前年同期との比較は行っておりません。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	517,616	22.1	637,664	17.4